



## 文化ファッション大学院大学との取り組み

当社では昨年に引き続き文化ファッション大学院大学の院生と共同で端材等を利用した商品企画を行いました。1年次生には小物雑貨、2年次生は院生自ら投票で決めた「レインウェア」をテーマに制作していただきました。バッグが変形したり、2WAYになっていたり創意工夫溢れる作品が数多くあり、3Dモーションを利用した着用動画などが盛り込まれたプレゼンはどれも甲乙つけがたい仕上がりでしたが、最も優れた作品には表彰もさせていただきました。当社の専門分野とは違ったファッションを学ぶ学生方に産業資材を知っていただき、工場廃棄の現状を知っていただけたことで社会貢献や環境保護をより身近に感じていただけました。



## 従業員への教育

人材育成を経営重要課題と考え、職種別研修、階層別研修、自己啓発のための通信教育支援などを実施しています。また、定額制社外研修制度を設け、社外ビジネスセミナーへの参加も実施しています。

2023年度もWEBシステムを活用した社内研修やオンライン英会話を継続して実施しています。今後も従業員教育の充実を図り、社会から愛され信頼される企業であり続けるため、従業員の能力向上に努めていきます。



▲2023年4月 新入社員研修



▲2023年7月 安全講話



▲2024年2月 昇級者研修



▲2024年2月 安全研修



## 公的資格取得の推進

2012年度に従業員の能力向上と自己啓発を促進するため、公的資格支援規定を策定し、様々な資格に対して合格お祝い金を支給する等、従業員が業務に主体性をもって遂行できるよう各種公的資格の取得を進めています。

2023年度は本社、東京支店、福井工場の従業員が42件の資格を取得しました。

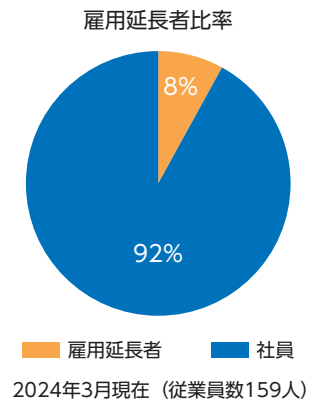
■主な公的資格取得者数

資格名称	取得者数(人)
一級建築施工管理技士	1
公害防止管理者 大気3種	1
一級ボイラー技士	1
危険物取扱者乙4種	1
QC検定3級	7

## 雇用

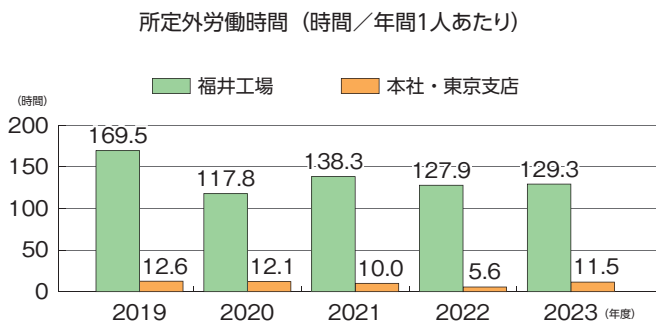
2006年度に60歳で定年を迎えた従業員に対して再雇用制度を創設し、雇用延長者の知識やキャリアを生かして若年者従業員の育成などを行っています。また、2012年度には年金不支給期間への対応として、65歳までの雇用延長制度を確立し、2013年度には雇用延長者に評価制度を導入し、仕事への意欲を向上させるため、シニア制度規定を制定しました。

2023年度は定年退職者2名の内、2名全員が雇用延長しました。

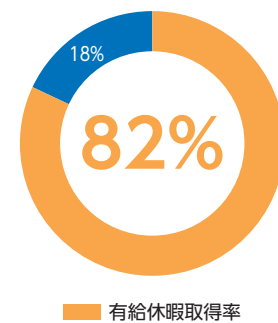


## ワークライフバランス

仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を目的に、ノー残業デー、最終退出時間の設定と誕生日有給休暇、一斉有給休暇の取得を促進し、総労働時間の削減と長時間労働の撲滅に取り組んでいます。



2023年度 従業員年次有給休暇取得率



## 緊急事態への備え

2016年4月1日より「事業継続マネジメントシステム (BCMS)」の運用が始まり、BCMSに関する教育・研修を継続的に実施しています。2018年12月には、震災や台風などの自然災害、テロなどの人為災害における非常時の従業員の安否確認のため、警備会社の「安否確認サービス」を導入しました。2024年1月に発生した能登半島地震では「事業継続計画 (BCP)」が発動し、安否確認システムで福井工場の従業員全員の無事を確認することができました。これからもより迅速に従業員の安否が確認できるように日頃からの訓練等を実施しています。

## 労働安全衛生

当社では、安全衛生パトロールや労使合同で開催する安全衛生委員会を通じて、全従業員が安全で働きやすく、健康に配慮した職場の確保に努めています。



福井工場 安全衛生パトロールの様子

### 労働災害発生件数

2023年度も前年度に続き、労災ゼロを達成しました。福井工場では労災ゼロを目指し、リスクアセスメントや安全教育のさらなる推進、安全衛生コンサルタントによるパトロール・指導など安全対策を一層推し進めていきます。

### 休業労働災害発生件数



## 内部通報制度

当社は違法行為の防止、早期発見及び是正を図るため「カンボウ・ヘルプライン」と呼ばれる内部通報制度を設けています。

2024年1月には、全従業員を対象としたリスク・コンプライアンス研修を実施しました。今後も内部情報提供者の保護とともにコンプライアンスの強化を図り、ハラスメント教育にも努めていきます。

## 「健康経営優良法人2024」(中小規模法人部門)認定取得

2024年3月、当社は経済産業省が公表する健康経営優良法人認定制度におきまして中小規模法人部門で「健康経営優良法人2024」の認定を取得しました。

健康経営優良法人は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。

